販売用資料
2026年11月



追加型投信／海外／株式

ベトナム成長株インカムファンド
ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）

※ホーチミン・シティ、ベトナム

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申込み・目論見書のご請求は

東洋証券

商 号 等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

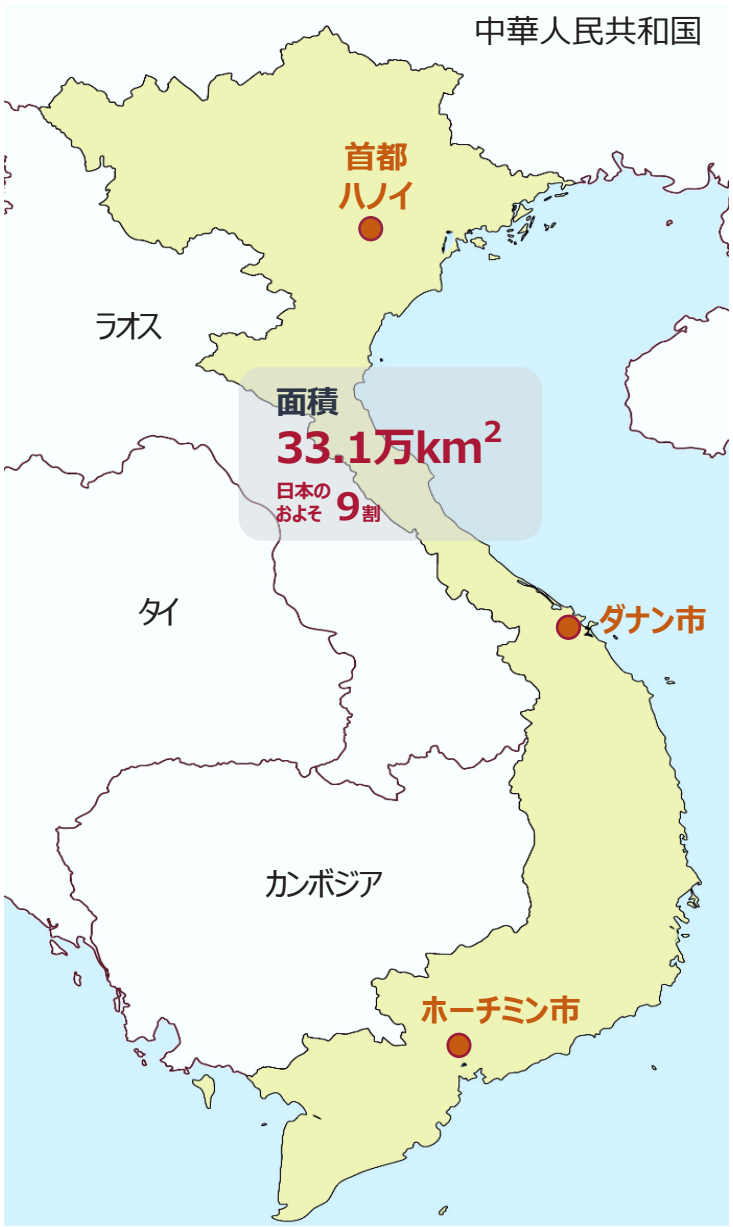
■ 設定・運用は

CAM Capital Asset Management

商 号 等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

ホームページ：**www.capital-am.co.jp**
キャピタル アセットマネジメント 検索

ベトナムの基本情報



政体
社会主義共和制

政権
共産党

実質GDP成長率（2025年）
8.02%

平均年齢
33歳

総人口（2025年末）
約1億234万人
日本のおよそ 8割

主要都市人口（2025年末）

首都	最大商業都市	第3の都市
ハノイ	ホーチミン市	ダナン市
約880万人	約1,400万人	約307万人

（出所）実質GDP成長率はベトナム統計局、人口データはハノイ人口・児童・社会悪防止局、ホーチミン市統計局

集団指導体制　五柱[※1]（2026年4月発足、任期は2031年までの5年間。）

共産党書記長（再任） 国家主席（兼任）	首相 （新任）	国会議長 （再任）	書記局常務 （再任）
トー・ラム	レ・ミン・フン	チャン・タイン・マン	チャン・カム・トゥ
			
全方位外交を維持。	経済政策と行政運営全般を統括。知日派[※2]。	国家の立法府のトップを担い続ける重鎮。	党内の規律維持と組織運営の要職。

（写真の出所）Wikimedia Commons (Goof Vietnam / CC BY 4.0)

※1　ベトナム共産党の集団指導体制における**最高指導部（5つの重要ポスト）**を指します。従来は「四柱」（書記長、国家主席、首相、国会議長）でしたが、2025年9月に政治局決定により、新たに**党内序列5位の書記局常務が最高指導部に格上げ**され、「五柱」体制になりました。

※2　レ・ミン・フン氏は、埼玉大学大学院（現 政策研究大学院大学）政策科学研究科を修了。46歳で中央銀行総裁、55歳でベトナム首相に就任。

（出所）日本外務省など各種報道を基にキャピタル アセットマネジメントが作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

高い経済成長の持続が予想されるベトナム

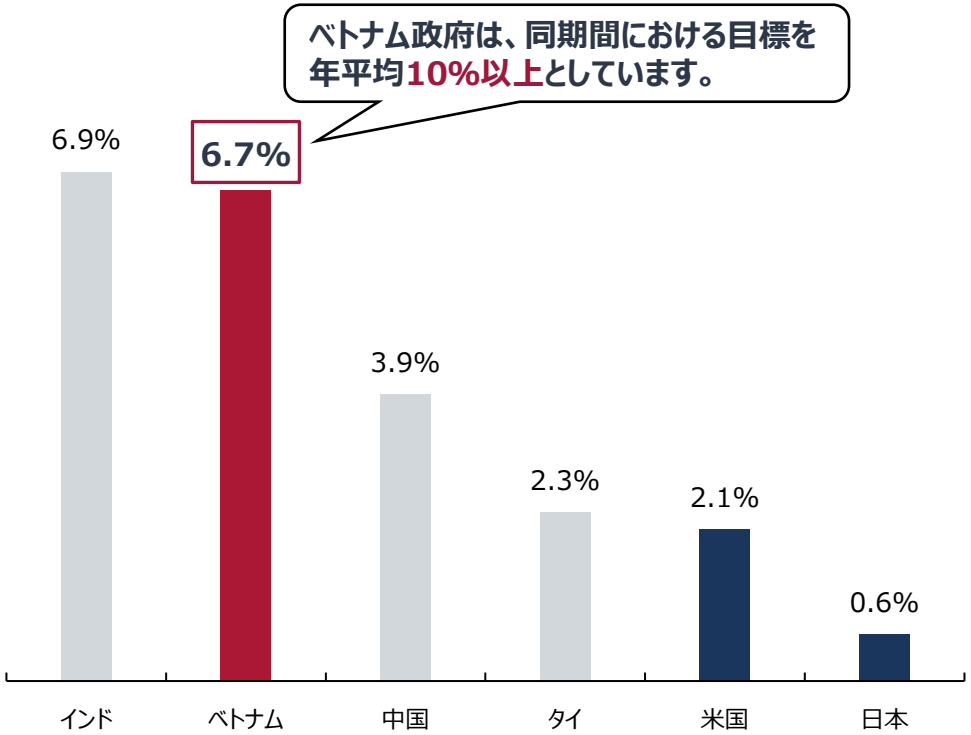
- ベトナムは、中国などアジアの新興国や主要先進国を上回る高い経済成長が期待されます。
- ベトナム統計局によると、2025年の1人当たり名目国内総生産（GDP）は5,026米ドルとなりました。この水準は1975年頃の日本、2010年頃の中国に匹敵します。5,000米ドルを超えると、生活必需品から自動車などの耐久消費財やサービスへ消費が広がり、経済成長が持続する節目として注目される水準です。
- ベトナムでは約1億人の人口を背景に、住宅・自動車・サービス消費の「3C」※が内需拡大の原動力として期待されます。
  3C ：Condominium（マンション）、Car（自動車）、Consumption（消費：外食・旅行・娯楽など）。

※「3C」は、1960年代日本の同名ワード（3C：カラーテレビ、クーラー、カー）に由来します。本資料では、ベトナムの成長に伴う消費の変化を、住宅・自動車・サービス消費で表しています。

持続的高成長が期待されるベトナム経済

<各国の実質GDP成長率予想>

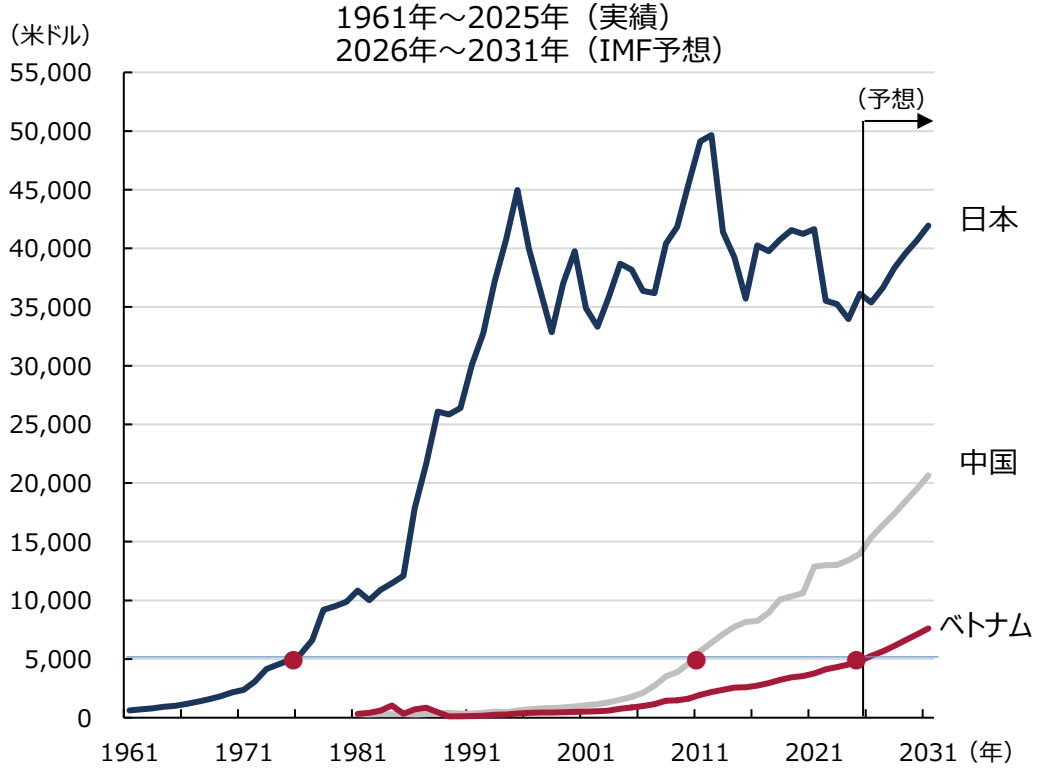
2026年～2030年の5年間平均



（注）IMF（国際通貨基金）予想（2026年10月）。
（出所）IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

成長余地の大きいベトナム経済

<ベトナムとアジア主要国の1人当たり名目GDPの比較>



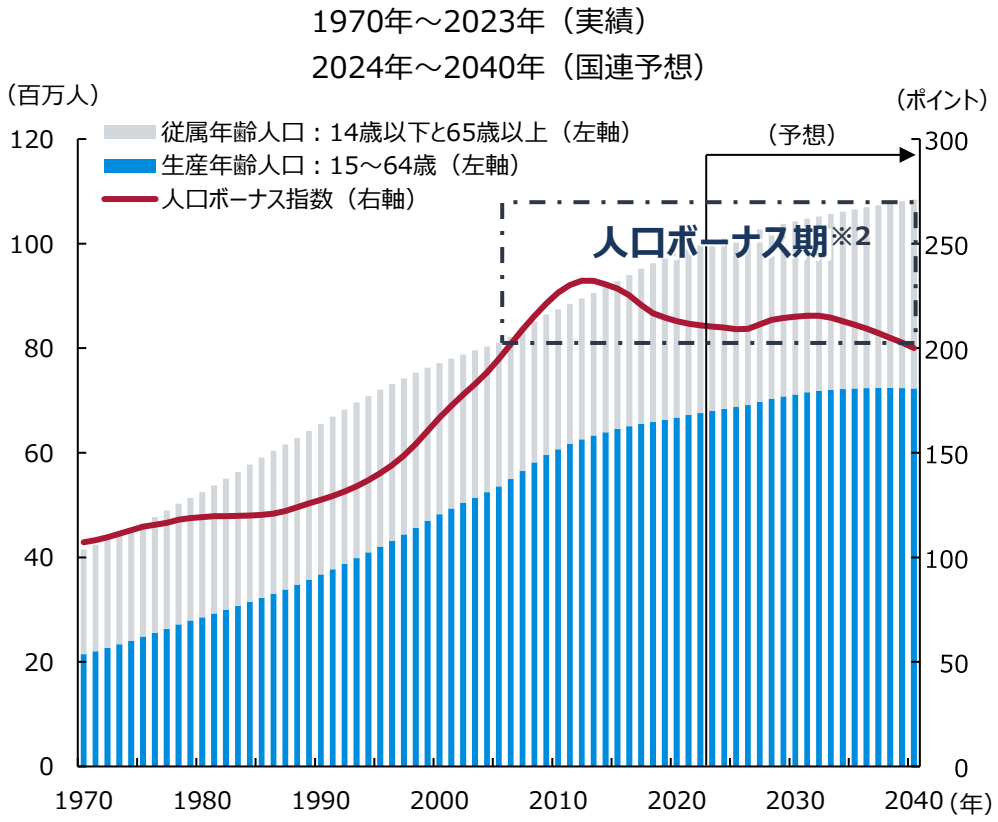
（注）データ期間：1961～2031年（中国・ベトナムは1981年～）。 2026年以降はIMF予想（2026年10月）。
（出所）世界銀行、IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

「魅力的な人口構成」と「拡大する消費」

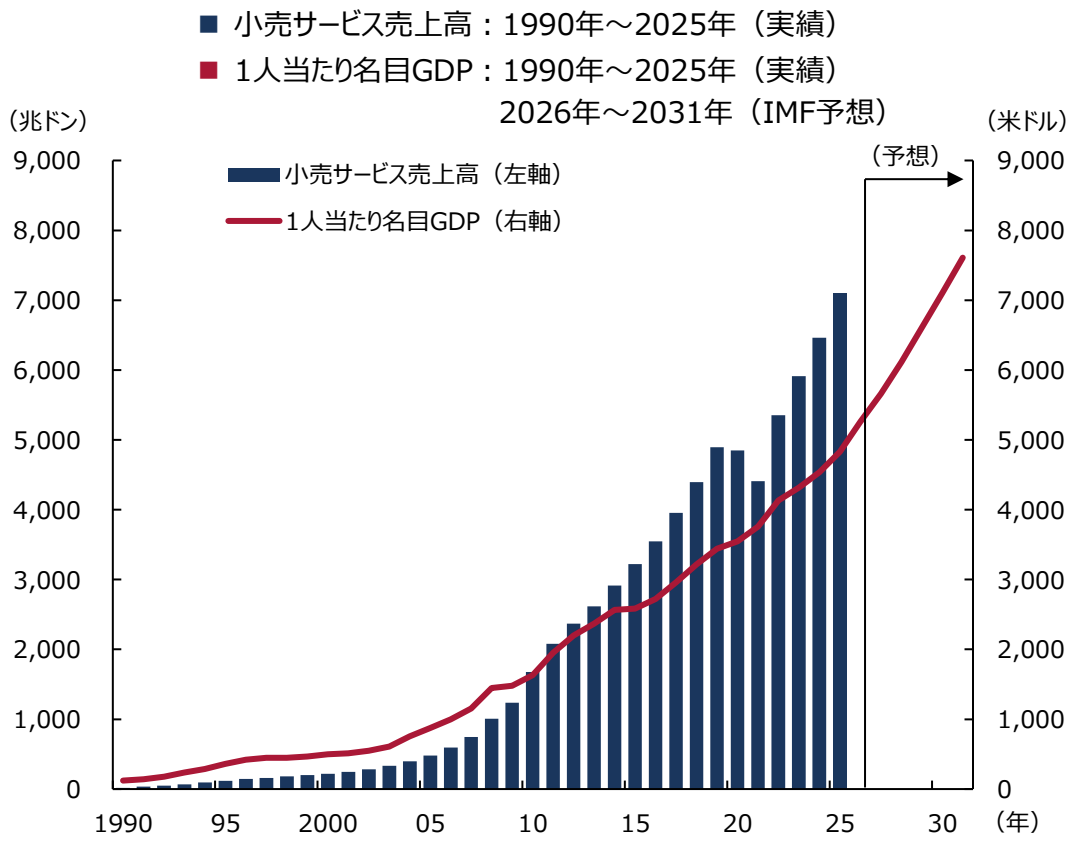
- 人口ボーナス指数※1は、2040年にかけて200を超える水準で推移すると予想され、経済成長を後押しすると見られます。
- 豊富な人口と労働力が経済成長をけん引し、所得水準の上昇から消費支出の拡大傾向が続いています。

人口ボーナス期にあるベトナム



（出所）国連「World Population Prospects2024」のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

ベトナムの小売サービス売上高と1人当たり名目GDP



（注）データは1990年～2031年。2026年以降の1人当たり名目GDPはIMF予想（2026年10月）。
（出所）ベトナム統計局、IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

※1 人口ボーナス指数：生産年齢人口（15～64歳）÷ 従属年齢人口（14歳以下と65歳以上）×100。
※2 人口ボーナス期：人口ボーナス指数が200（従属年齢人口に対する生産年齢人口の割合が２倍）以上となっている期間。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

進むベトナムのインフラ整備

■ 首都ハノイと最大商業都市ホーチミン市でメトロ・環状線を建設・拡大中です。両都市では人口の増加やバイク・自動車の普及によって、大気汚染や交通渋滞等が発生していますが、その解決策として近代交通網の早期実現が期待されています。

ハノイの鉄道車両



ハノイで計画されている総距離数は319km。メトロ9路線の内、メトロ2A号線は路線距離約13km、2021年に開通。メトロ3号線の高架区間は路線距離8.5km、2024年に開通。同線の地下区間はまだ建設中。全線開通は2027年の予定。

ホーチミン市のメトロ1号線



ホーチミン市では8路線が開通予定で、その総延長距離は172.6km。その内、メトロ1号線は2024年12月に開通。

ロンタイン国際空港（フェーズI）



ホーチミン市の航空旅客輸送量は急増しており、政府は近隣の新空港の開発に着手。ロンタイン国際空港は、3期にわたる工事が完了する予定の2050年には、年間の取扱旅客数１億人及び取扱貨物量500万トンとの見込み。一般旅客が利用できる商業運航の開始は2026年12月24日の予定。

成長軸をつなぐ南北高速鉄道計画



←【左図】
● は予定駅

	南北高速鉄道計画	現在の南北在来線
総延長距離	1,541 km	1,726 km
駅　数	23駅	33駅
最高速度	350 km/h	70 km/h

※投資金額は約673億米ドル（2027年末建設開始～2035年全線の基本的な完成予定）。

2030年までの首都ハノイ発展計画

工業化を推進し、ハノイをアジア諸国の首都や大都市に比肩する近代都市とすることを目標とし、2027年に第4環状線の全線開通を目指しており、2030年までに第5環状線を開通する計画。



※地図は概念図であるため、実際の地理的正確性や厳密な縮尺とは異なります。

（出所）国際協力銀行、CPVNのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

成長ドライバー3：直接投資と輸出

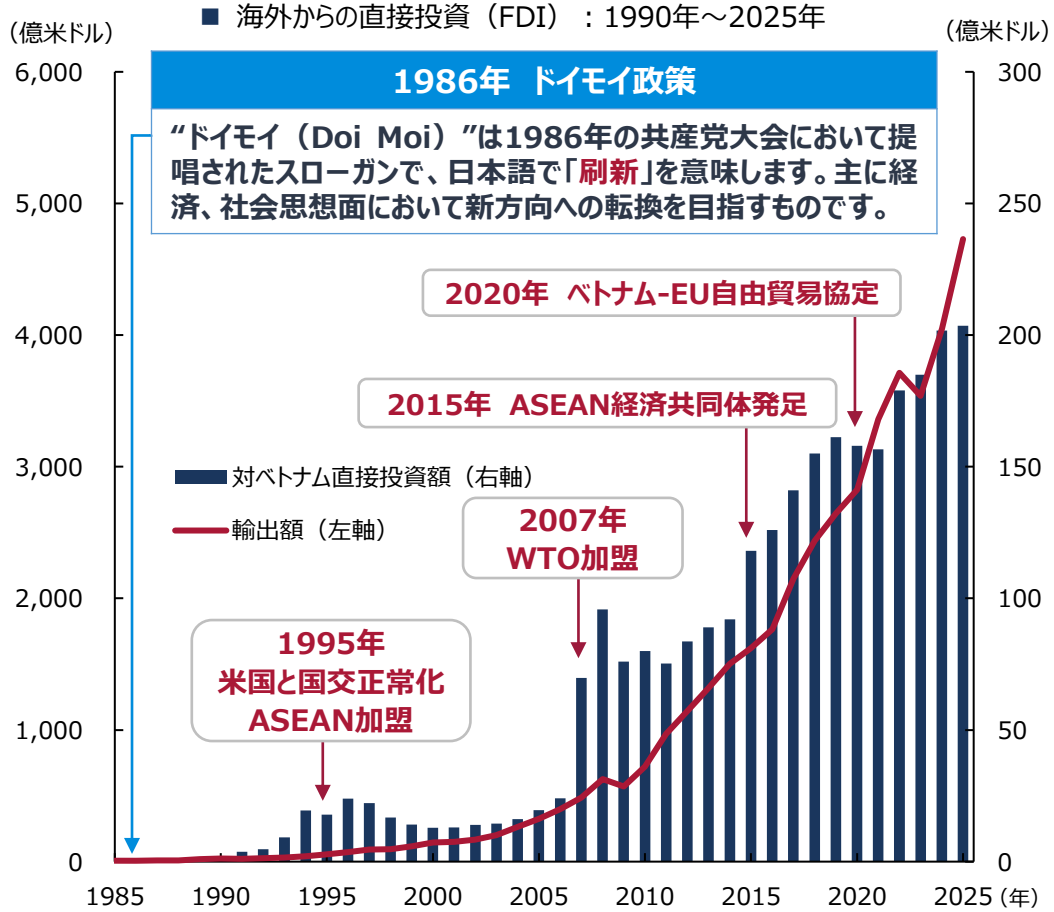
「海外からの直接投資」と「輸出の急速な拡大」

■ ベトナムは、ドイモイ政策で市場経済への移行に舵を切った後、世界貿易機関（WTO）加盟を機に海外から直接投資を積極的に受け入れています。足元では「チャイナ・プラスワン※」の流れが加速し、製造業の進出先として魅力を高めています。

※チャイナ・プラスワンは、先進諸国が中国の労働コスト上昇等への対応として、中国以外へ生産拠点の分散を進める動きを指します。

ベトナムの輸出額及び対ベトナム直接投資額

■ ベトナムの輸出：1985年～2025年
■ 海外からの直接投資（FDI）：1990年～2025年



（注）輸出額は通関ベース。ASEAN：東南アジア諸国連合、WTO：世界貿易機関、EU：欧州連合。
（出所）国連貿易開発会議（UNCTAD）のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

自由貿易協定等各種協定の締結状況

2001年～2026年

発効年	協 定 内 容
2001	ベトナム-米国通商協定発効
2005	ASEAN-中国自由貿易協定
2007	ASEAN-韓国自由貿易地域
2008	ASEAN-日本包括的経済連携協定
2009	ベトナム-日本経済連携協定
2010	ASEAN-豪州・NZ自由貿易協定
2010	ASEAN-インド自由貿易協定
2014	ベトナム-チリ自由貿易協定
2015	ベトナム-韓国自由貿易協定
2016	ベトナム-ユーラシア自由貿易協定
2019	環太平洋パートナーシップ（CPTPP）
2019	ASEAN-香港自由貿易協定
2020	ベトナム-EU自由貿易協定
2021	ベトナム-英国自由貿易協定
2022	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）
2024	ベトナム-イスラエル自由貿易協定
2025	ベトナム-米国相互貿易協定（枠組み合意）
2026	ベトナム・UAE包括的経済連携協定（CEPA）

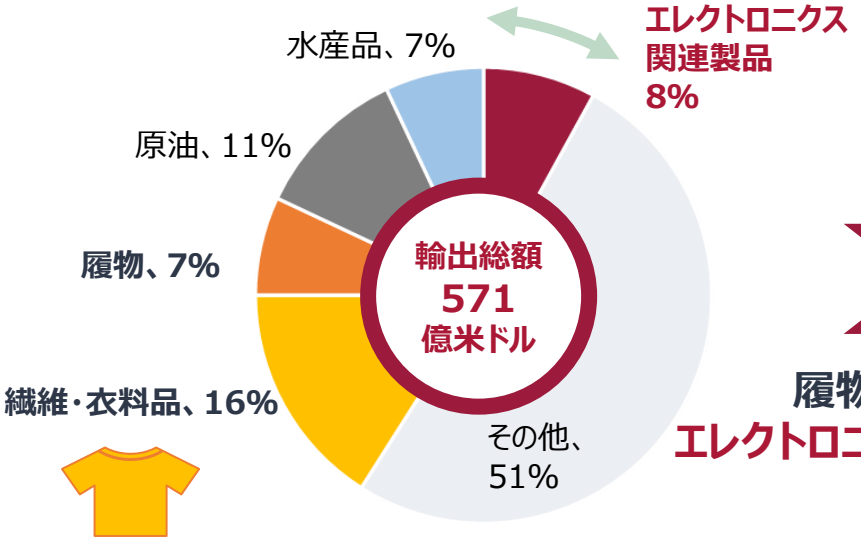
（出所）JETRO、各種報道を基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

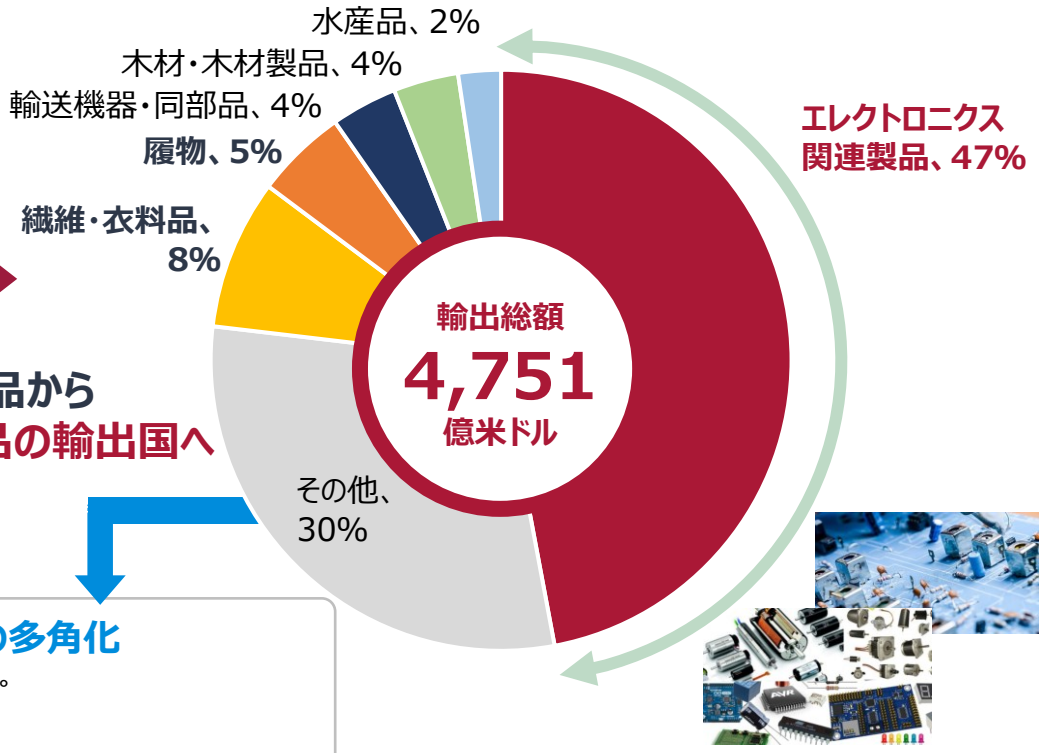
産業構造の高度化で変容する輸出品目

- 2000年代、ベトナムは安価で豊富な労働力を背景に、繊維・衣料品、履物の生産拠点として発展しました。
- 政府のFDI誘致方針や電子産業の開発促進計画により、今ではエレクトロニクス関連製品が輸出の主力となっています。
- 2025年のベトナムの輸出総額は4,751億米ドル、2009年の8.3倍になりました。そのうち、エレクトロニクス関連製品の輸出額は2,235億米ドルと、16年間で46.6倍になりました。

＜輸出品目の構成比率＞2009年



＜輸出品目の構成比率＞2025年



履物・アパレル製品から
エレクトロニクス関連製品の輸出国へ

＜ご参考＞2025年で30%を占める「その他」の主要内訳と産業の多角化

- **農林産品（11%）**：コーヒー、米に加え、ドリアン等の高単価な果実・加工食品が拡大。
- **中規模製造品（11%）**：玩具、ゲーム機等。中国からの生産移管が主軸。
- **中間財・資材（8%）**：プラスチック、化学、鉄鋼など供給網を支える部材。
- **多角化による強靭化**：2009年当時は一次産品や労働集約型製品の比重が高かった一方、現在は「チャイナ・プラス・ワン」を主軸として広範に加工組立製品の製造が台頭しています。輸出品目が多様化するなか、エレクトロニクス関連製品の存在感が大きく高まっています。

（注）エレクトロニクス関連製品は電子機器・同部品、携帯電話・同部品、機械・機器・付属品の合計。

（出所）ベトナム税関局のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

成長ドライバー4-②：産業構造の高度化

グローバル企業のベトナム進出

- 米中貿易摩擦が深刻化した2018年以降、中国からベトナムへの生産拠点の移転が加速しています。
- ベトナムの人件費は他のアジア諸国に比して割安な水準にあり、生産拠点としての競争力があると考えられます。

ベトナムに投資する企業例（最新動向）



2026年

韓国サムスン電子

2025年末時点の累計投資総額は232億米ドル超。今後、半導体パッケージング事業に40億米ドルを投資する計画。そのうち、2026年中に第一段階として20億米ドルを投じ、「AI半導体の供給網」構築に注力する。

VSIP：「**ベトナム・シンガポール工業団地**」の略称。
ベトナムとシンガポールの国営企業による合弁事業であり、両国政府の支援を受けて1996年にビンズオン省（現在のホーチミン市）で開始された。現在はベトナム全土で22件の工業団地を展開し、世界30カ国・地域から約880社を誘致している。2026年に30周年を迎えるにあたり、両国首相は工業団地を30件まで拡大させる方針を確認。ベトナムの産業ハイテク化への転換に強い意欲を示した。



VSIP（北部：バクニン省）

2025年12月

韓国ヒョースン

2024年中盤までに約46億米ドルの投資を実施。同年後半から2025年にかけて、ベトナムで世界初となる「バイオBDO（ブタンジオール）一貫生産拠点」の構築など追加投資を加速させており、累計投資総額は80億米ドルに達する見込み。

2025年5月

米国トランプ・オーガニゼーション

トランプ大統領の一族が経営する同社は、ベトナム不動産開発大手のキンバック都市開発公社（KBC）と提携し、フンイェン省に15億米ドルを投じてゴルフ場併設のリゾートを開発。東南アジアにおける「トランプ・ブランド」の旗艦拠点として注目を集めており、2026年後半に他都市での追加投資も検討されている模様。

2025年5月

日本政府及び企業

電力不足が懸念されるベトナムに対し、洋上風力発電や送電網整備など、**全土の脱炭素事業**に最大200億米ドル（約2.9兆円）規模を投じる。イーレックスが2025年5月にベトナム初の商用バイオマス発電所を稼働させ、2026年にはバイオマス混焼の商用化を推進。その他、日本企業が参画したベトナム初のLNG火力発電所も2025年末に運転を開始している。

2025年11月

台湾の大手電子部品のライトオン・テクノロジー

AIサーバー用電源等の生産拠点に2億米ドルを追加投資。これにより、プリント基板の製造分野を含むベトナムでの累計投資総額は10億米ドルを超えた。

2024年12月以降

米国NVIDIA

ビン・グループ傘下の医療AI開発会社「Vin Brain」の買収をはじめ、AI研究開発（R&D）センターの構築に着手し、ベトナムIT大手のFPTグループと提携し、2億米ドルを投じてAI工場を設立。

2026年4月

米国クアルコム

2022年にベトナム国営通信大手VNPTと提携し、AIデバイス開発に数千万米ドルを投資。2025年6月には、同社として世界第3位の規模となる「AI R&Dセンター」の設立計画を発表。2026年4月現在、28社のスタートアップを選定。資金提供や技術支援に加え、特許申請時のインセンティブ付与などを行う包括的支援プログラム「QVIC2026」を展開している。



VSIP（南部：ホーチミン市）

2025年以降

サントリー ペプシコ ベトナム ビバレッジ（日米合弁企業）

2024年にベトナム進出30周年を迎えた。2025年に同社として過去最大規模となる3億米ドル超を投じ、ベトナム国内6番目となる工場の建設を推進。2026年第1四半期より操業を開始し、新たな成長フェーズへと移行している。

2025年以降

三井物産

子会社の三井石油開発とともに2024年、ベトナム国営石油会社が主導する南部ガス田プロジェクトに参画。約7.4億米ドルを投じているほか、生活産業、物流、水産、アパレル等の分野でも2.6億米ドル超を投資。2026年末に予定されている初生産（ファーストガス）が実現できれば、新たな成長への再投資が視野に入る。

ダナン市

ホーチミン市

2025年以降

ダナンITパーク（DITP）

2019年よりベトナムの国家プロジェクトとして始動。「東南アジア版シリコンバレー」の形成を目指して建設され、事業用地にとどまらず、職・住・遊が融合した多機能エリアを構築。総面積341ヘクタール、投資総額は約1.21億米ドル。2025年以降は特に半導体・AI分野の企業誘致に注力。既に米Altonなどが進出。現在はIBM、シスコ、インテルなどの大手IT企業が検討を進めている。

2026年3月

H&Mの子会社、Syre（サイアー）グループ

2025年、ベトナムに世界初となる「ポリエステル・リサイクルの大規模量産拠点」を建設する計画を表明。2026年３月末にスイスのエンジニアリング大手ABB社と工場建設に向けた協力覚書を締結。2027年の着工を予定しており、同リサイクル繊維の製造拠点に計10億米ドルを投じる見通し。

2025年1月

デンマークレゴ

ベトナムに13億米ドルを投じ、同社初となるカーボンニュートラル工場を建設。最先端のグリーン製造拠点として、2026年にはアジア太平洋地域への製品供給を開始する計画。

2026年以降

イオン

2025年末までの累計投資額は約15億米ドルに達し、2026年10月現在ショッピングモール9店舗を運営。2026年には中小型スーパー計40店舗の新規出店を計画し、2030年までに事業規模を3倍に拡大する方針。今後10年間で新たに15億米ドルの追加投資を行う見通し。

2025年12月

韓国ヒュンダイロテム

ベトナムの自動車大手と鉄道車両の現地製造に関する協定を締結。南北高速鉄道プロジェクトの車両部門（約40億米ドル）および信号・システム部門（約60億米ドル）の受注に強い意欲。

2025年９月

米国コストコ

2025年の米越首脳会談を受け、現在はベトナムから年間10億米ドル超の製品を調達中。2026年には物流インフラの拡充や新規出店に向けた本格的な投資フェーズに入る見通し。

（出所）各社ホームページ、ベトナム政府ニュースを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

安定して推移する物価、財政運営も健全

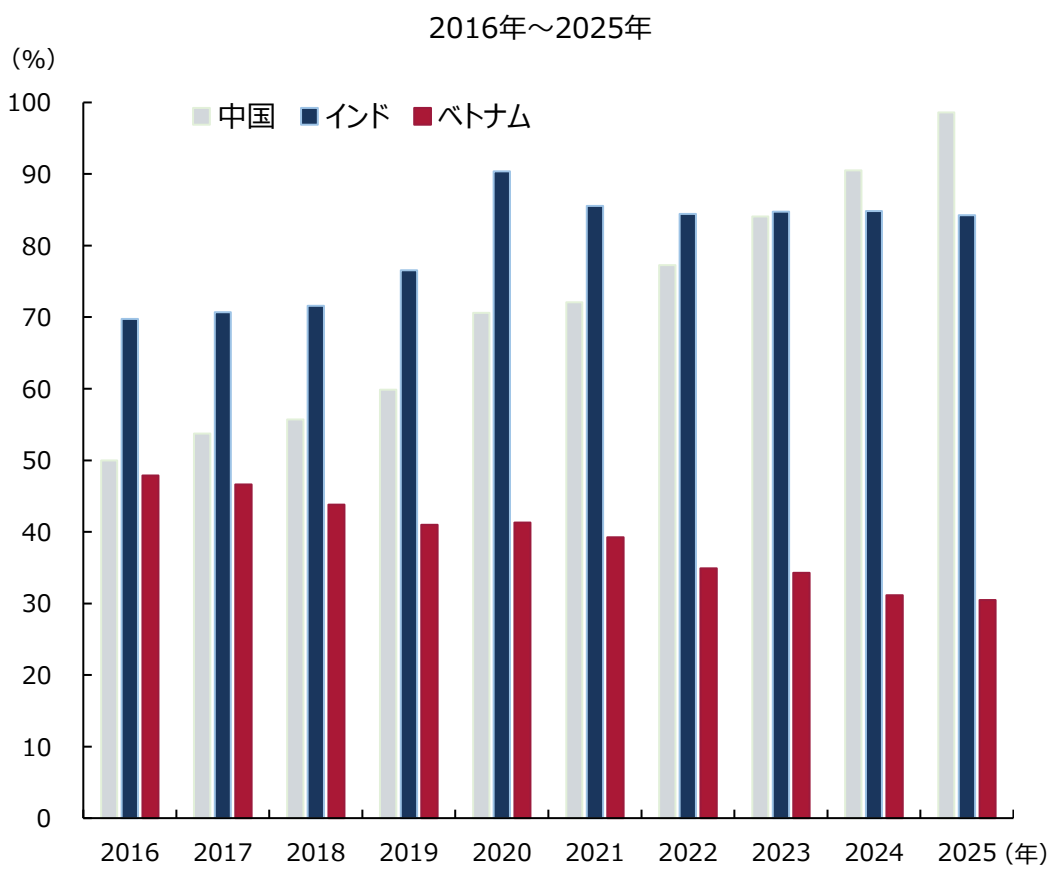
- 過去に不安定だったベトナムのインフレ率はコロナ禍後に落ち着いた動きとなり、足元では安定的に推移しています。
- ベトナムは政府債務が相対的に少なく、対GDP比で50%以下に抑えられており、健全な財政運営を維持しています。

ベトナムのインフレと政策金利の推移



※1 インフレ率：消費者物価指数（CPI）変化率（前年同月比）
※2 政策金利：リファイナンス・レート
（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

各国の政府債務対GDP比率の推移



（出所）IMFのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

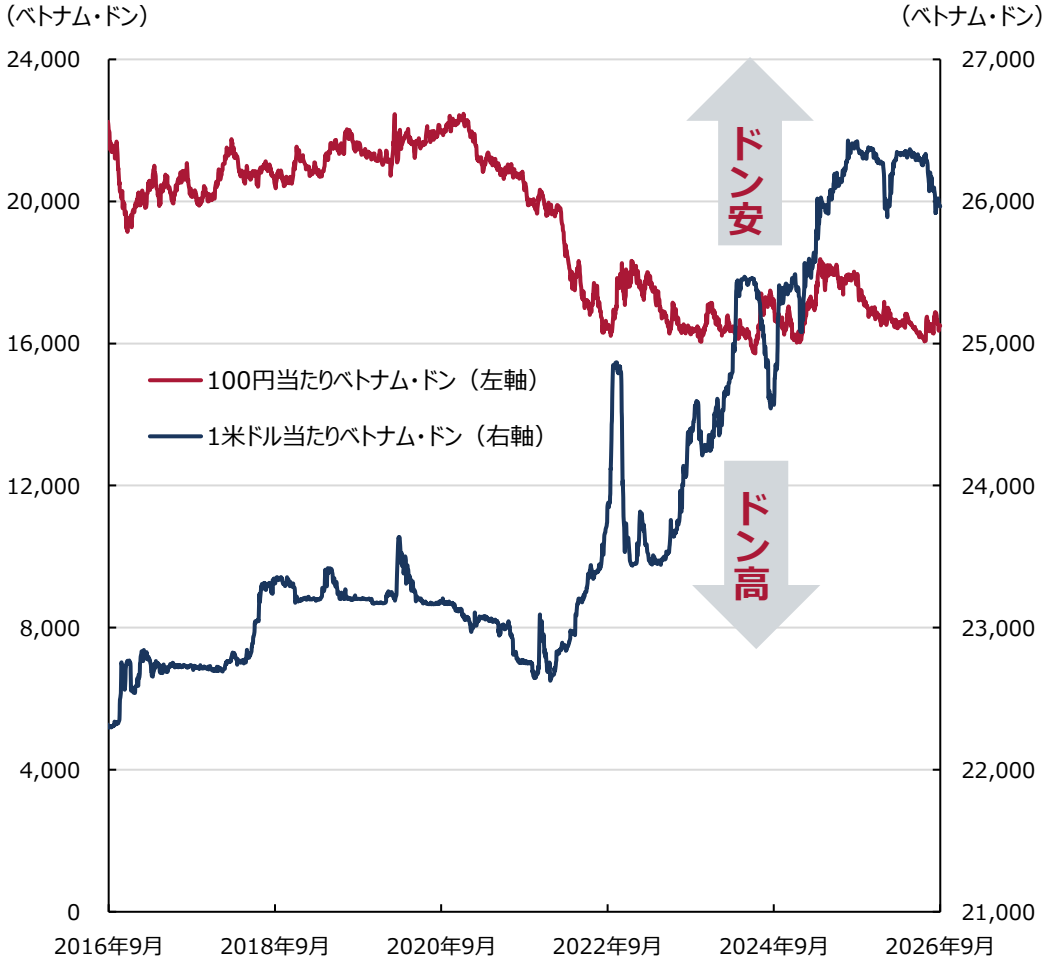
ベトナムの為替市場と貿易収支

- ベトナムは管理通貨制度を採用しており、「ベトナム・ドン」の対米ドルレートは中央銀行によって管理されています。
- 2025年まで10年連続で貿易黒字※を維持し、外貨準備高も積み上がりました。

※新興成長国では生産能力を拡張させるために原材料や燃料への輸入増加が一時的に貿易収支を悪化させることがあります。

ベトナム・ドンの推移

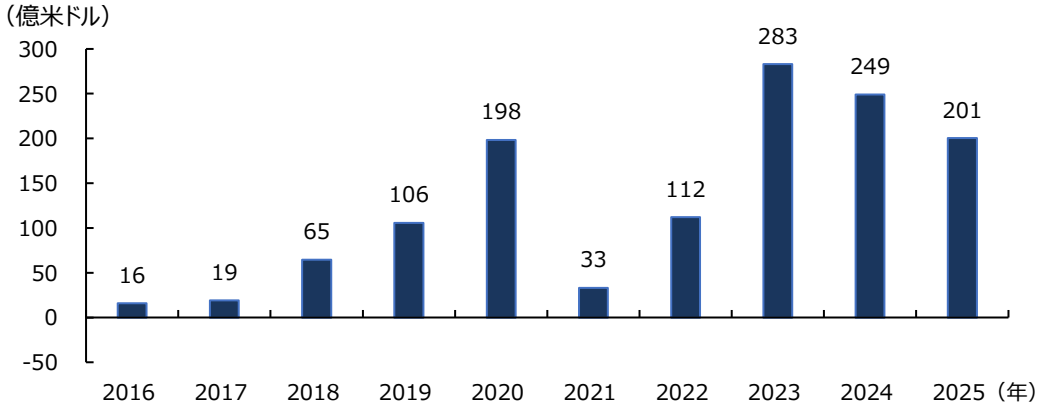
2016年9月末～2026年9月末



（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

貿易収支の推移

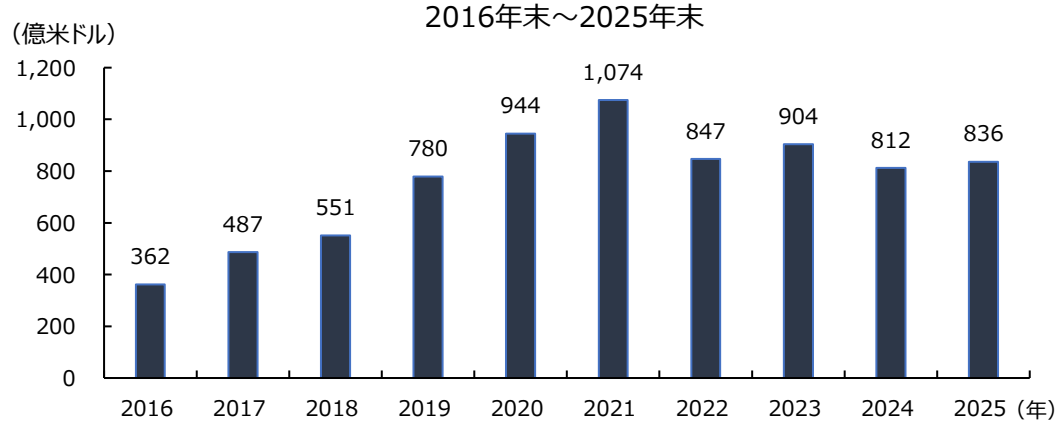
2016年末～2025年末



（出所）ベトナム統計局のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

外貨準備高の推移

2016年末～2025年末



（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

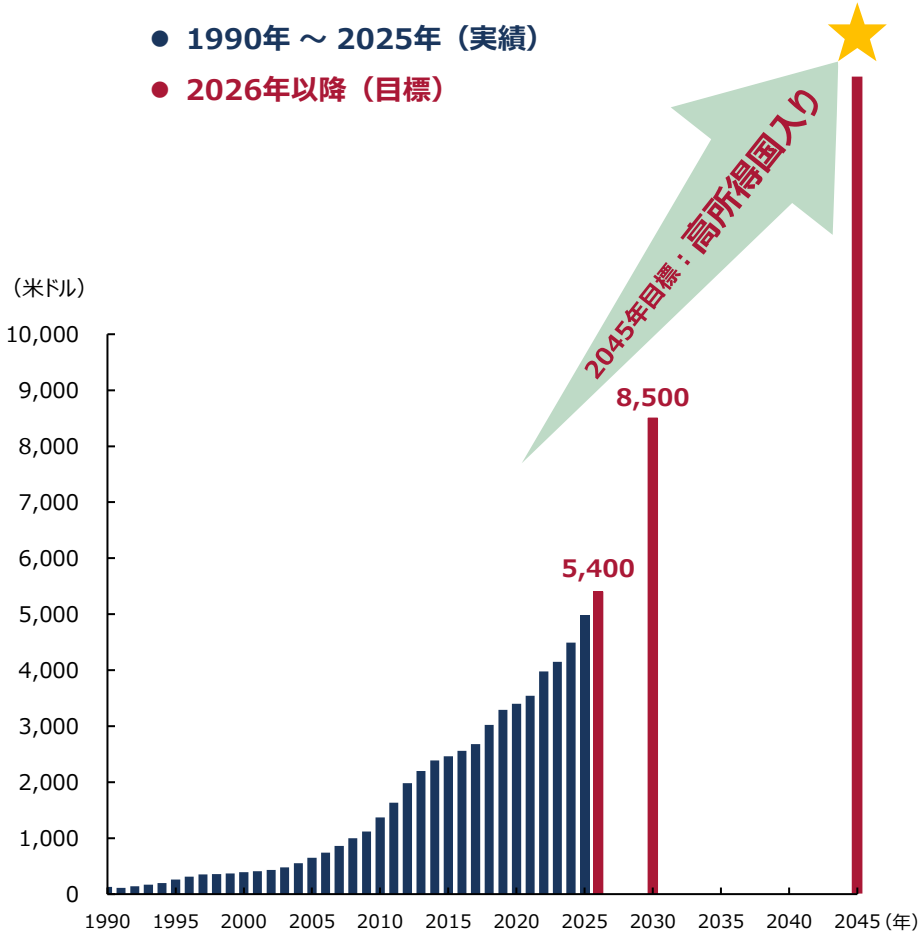
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

今後の展望：ベトナム政府の目標とは！

2045年までに先進国・高所得国入りを目指して

- ベトナム政府は2021年、「2030年までに中所得国、2045年までに先進国・高所得国入り」との目標を挙げました。
- FTSEラッセルによるベトナム株式市場の再分類で、2026年9月より正式に「フロンティア市場」から「新興国市場」へ格上げされました。これにより、今後数十億米ドル規模の新たな資本流入が見込まれます。

1人当たり名目GNI（国民総所得）の推移



（注）2026年、2030年の目標値、2045年の目標水準は、ベトナム政府の発表。
（出所）世界銀行、ベトナム政府メディアの情報を基にキャピタル アセットマネジメント作成

資金流入額の目安と市場インパクト

見　方	内　容
パッシブ資金	約10～16億米ドル。初回は約1～2億米ドル程度
広義の外国人資金	アクティブ資金も含め約50～80億米ドルとの見方
短期需給	フロンティア市場からの除外を見越した売りや利益確定が上値の重しになり得る
中期効果	2027年にかけて投資家層・流動性の拡大に期待

（出所）各種市場情報を基にキャピタル アセットマネジメント作成

FTSEラッセル指数への組入は4回に分けて実施されます

項　目	第1回組入	第2回組入	第3回組入	第4回組入
レビュー時期	2026年9月	2027年3月	2027年6月	2027年9月
組入比率	10%	20%	35%	35%
累計組入比率	10%	30%	65%	100%

（出所）FTSEラッセルの資料を基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

経済成長とともに期待される株式市場

- 2026年９月末現在、3市場“ホーチミン証券取引所（HOSE）、ハノイ証券取引所（HNX）、UPCoM”の時価総額は62.5兆円、企業数は1,522社に上ります。
- 株式現物取引の一本化：HNXの既存株式は2026年12月28日までにHOSEに移管される予定です。
- ベトナムの証券取引口座数は順調に増加しています。

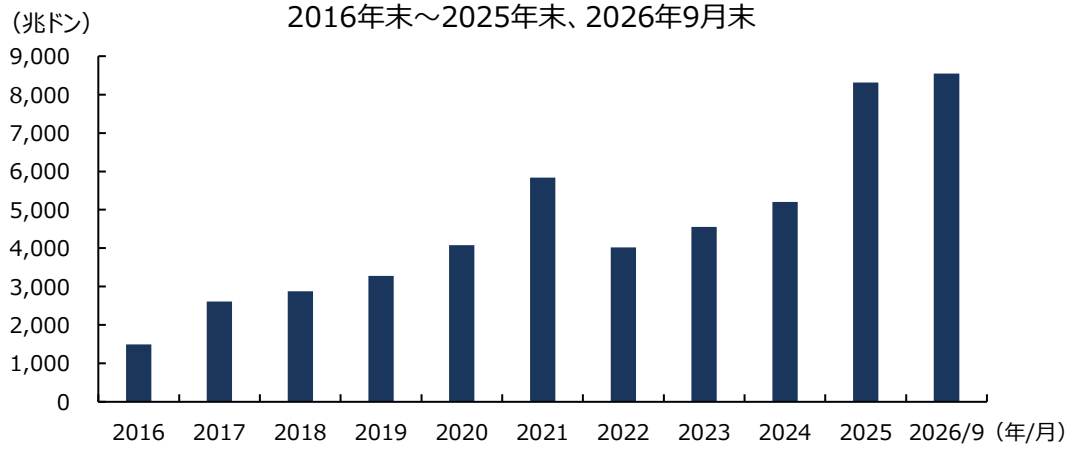
ベトナム株式市場の概要

2026年9月末

	ホーチミン証券取引所	ハノイ証券取引所	UPCoM市場
株価指数	VN-Index	HNX-Index	UPCoM-Index
指数構成銘柄（社）	405	299	818
時価総額（ドン）	8,546兆	464兆	1,302兆
時価総額（円）	51.8兆	2.8兆	7.9兆

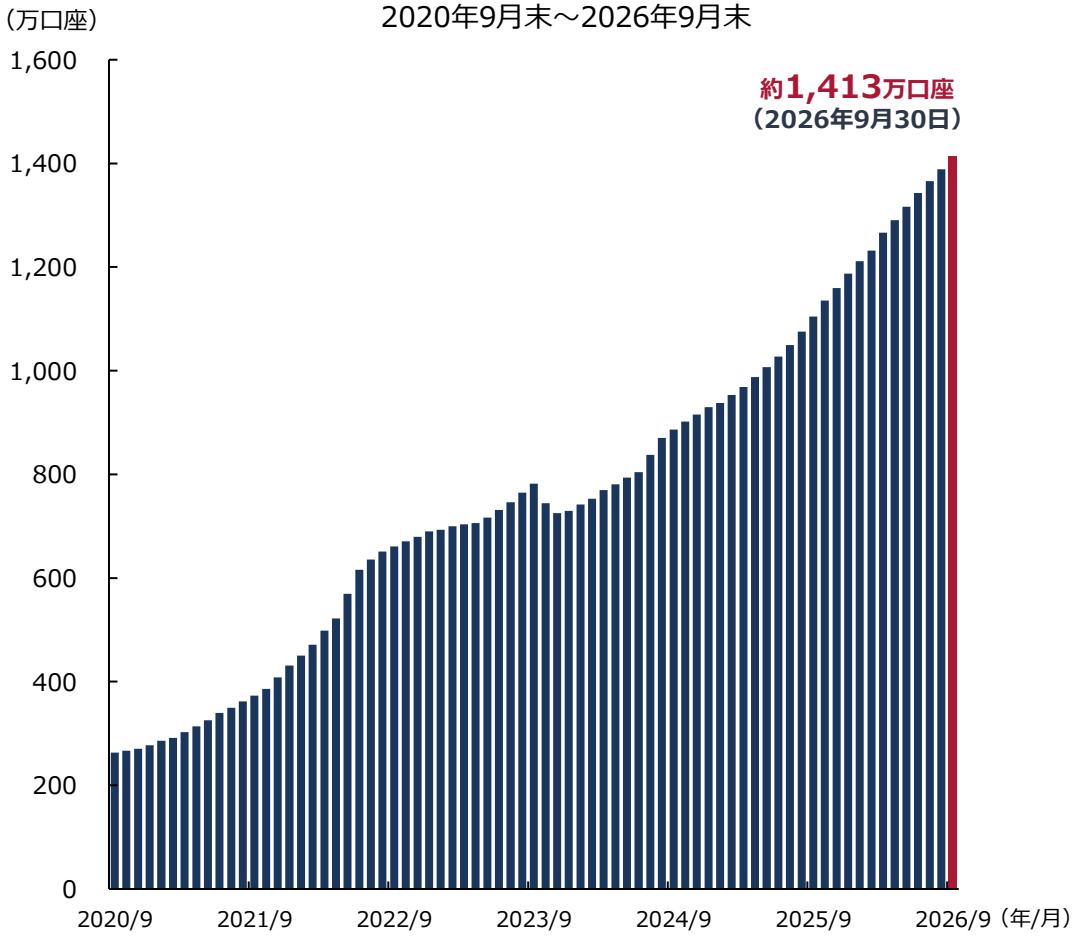
※10,000ドン＝60.63円で換算（2026年9月末現在）。
※UPCoM市場（未上場株の店頭登録市場）は、ホーチミン証券取引所への上場予備軍に位置づけられています。

ホーチミン証券取引所時価総額の推移



（出所）ホーチミン証券取引所のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

ベトナムの証券取引口座数の推移



（出所）ベトナム証券保管機構（VSD）のデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

割安で主要国株式と相関が低いベトナム株式

- VN指数※の1株当たり利益（EPS）は成長を続けています。株価収益率（PER）は近年平均を下回る水準です。
- ベトナム株式は、他の主要国の株式と相関が低いため、保有することで分散投資効果が期待されます。

※VN指数とは、ホーチミン証券取引所上場の全銘柄からなる時価総額を加重平均した指数。

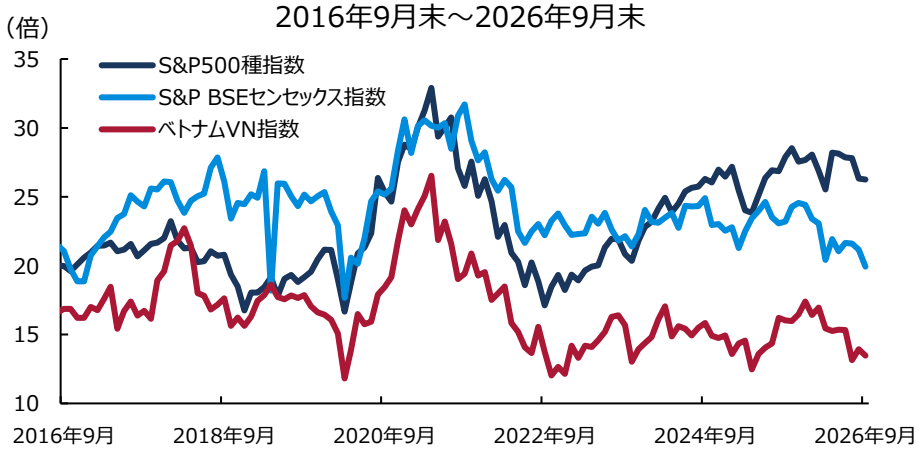
VN指数、PERとEPSの推移





（注）予想EPS、予想PERは、12カ月先予想ベース。

ベトナム株式と主要国株式のPER推移



ベトナム株式と主要国株式との相関関係

2016年10月１日～2026年9月30日（週次）

	ベトナム株式	インド株式	中国株式	米国株式
インド株式	0.327	1		
中国株式	0.271	0.206	1	
米国株式	0.386	0.532	0.305	1
日本株式	0.400	0.438	0.300	0.579

（注）週次のデータを基に相関係数を算出（現地通貨ベース）。各国の株式のデータは、以下の指数を使用。
ベトナム株式：VN指数、中国株式：上海総合指数、インド株式：SENSEX指数、
米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX。

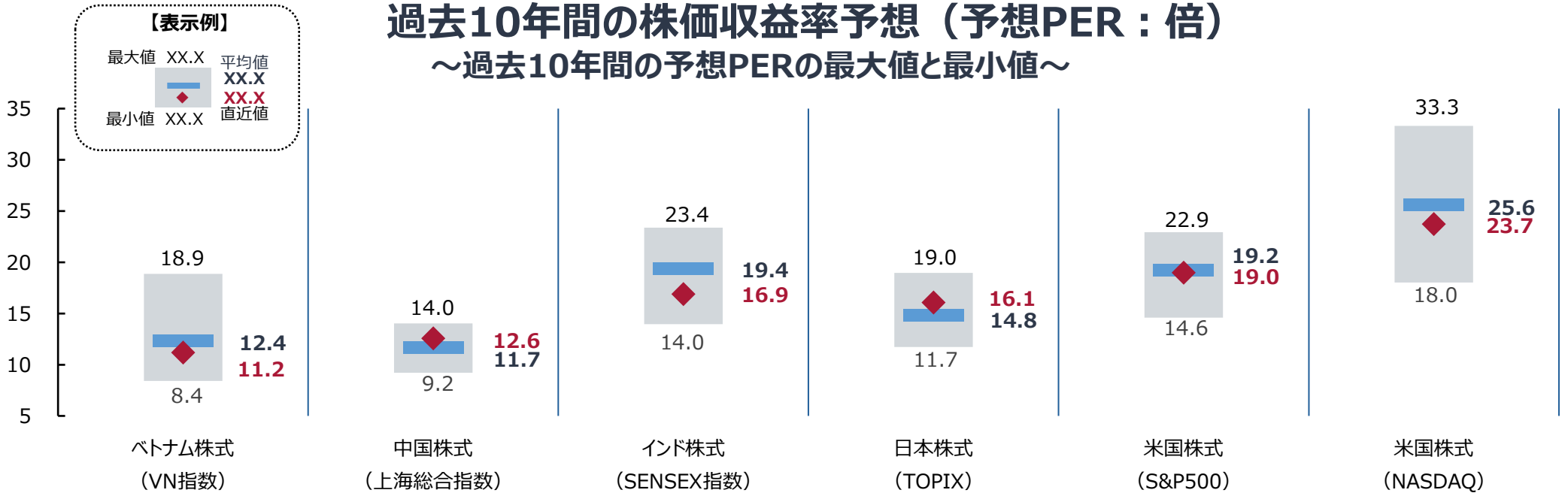
（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

＜ご参考＞バリュエーション比較（2026年9月末時点）

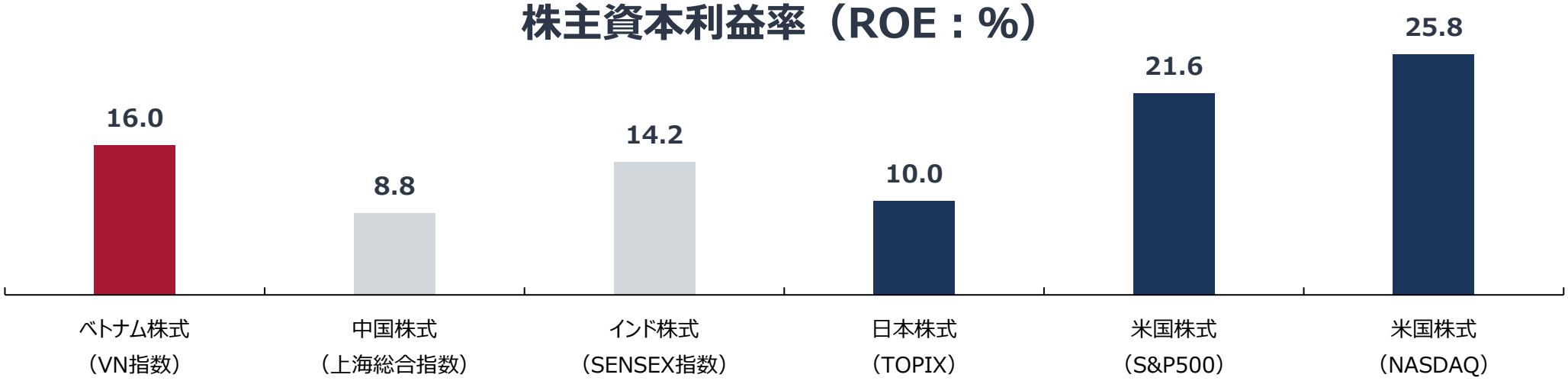
過去10年間の株価収益率予想（予想PER：倍）

～過去10年間の予想PERの最大値と最小値～



（注１）グレーのボックスは、過去10年間の予想PERの最大値と最小値の範囲を示す。
（注２）ブルーの太線は、過去10年間の予想PERの平均値を示す。
（注３）赤の菱形は、2026年9月末時点の予想PERを示す。

株主資本利益率（ROE：%）



（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ベトナム成長株インカムファンド
ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）の概要

ファンドの目的

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、主としてベトナムに上場しているベトナム株式とベトナム関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

（1）成長性の高いベトナム株式への投資

当ファンドは、実質的に、ベトナムの取引所に上場する株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国、地域の取引所に上場するベトナム関連企業の株式に投資します。ベトナム関連企業とはベトナムで営業を行う、もしくはベトナム経済の動向から影響を受けるビジネスを行う企業をいいます。

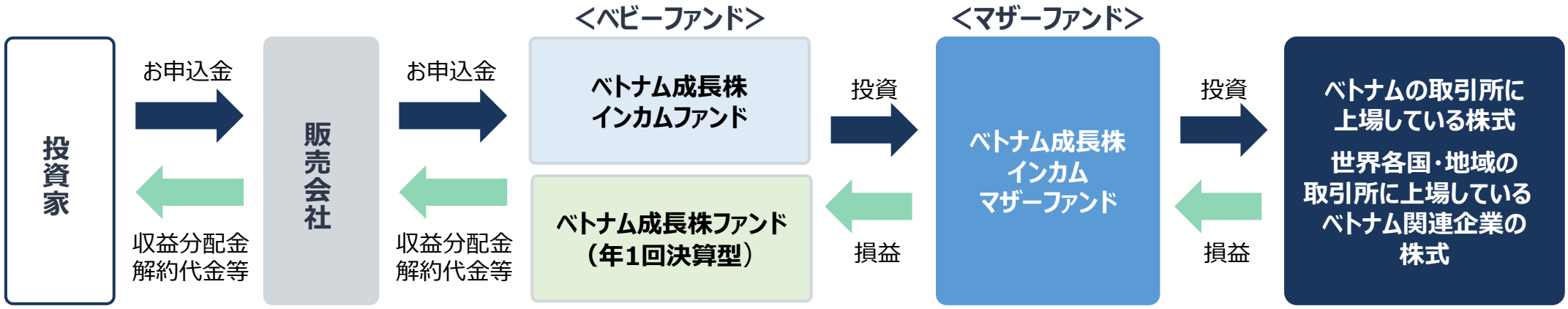
また、取得時にはベトナムでの事業規模が小さくても将来拡大する見込みのある企業も含みます。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。

（2）ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、投資家の資金をまとめてベビーファンド（ベトナム成長株インカムファンド、ベトナム成長株ファンド（年1回決算型））とし、ベビーファンドがマザーファンド（ベトナム成長株インカムマザーファンド）に投資することによって、複数のファンドを合同運用する仕組みをいいます。

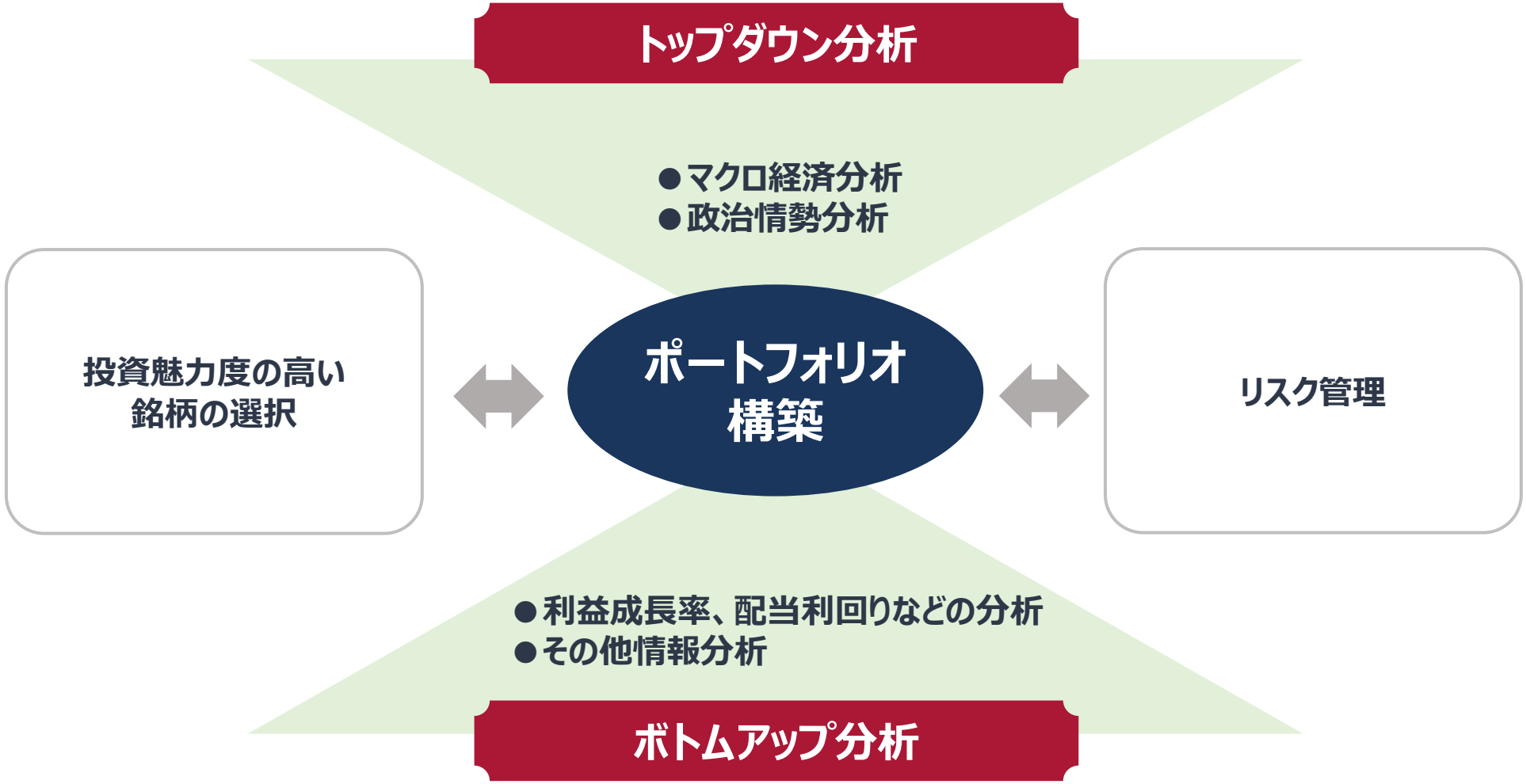
ベトナム株への実質的な投資は、マザーファンドで行われます。

＜ファンドの仕組み＞



運用プロセスのご紹介

- ベトナム株式及びベトナム関連企業の株式の中から成長が期待できる銘柄や配当が魅力的な銘柄に選別投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。



ベトナム成長株インカムファンド
ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）の運用実績

基準日：2026年9月30日

基準価額・純資産総額の推移

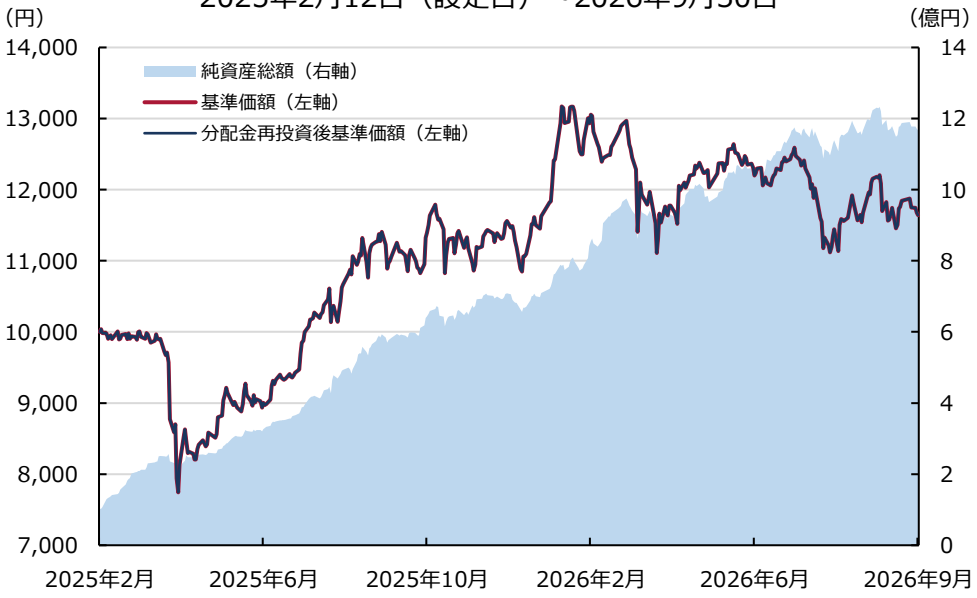
【ベトナム成長株インカムファンド】

2014年8月20日（設定日）～2026年9月30日



【ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）】

2025年2月12日（設定日）～2026年9月30日



分配実績（1万口当たり、税引前、円）

ベトナム成長株インカムファンド		
第1期～第43期		4,500
第44期	2025年 8月20日	100
第45期	2025年11月20日	100
第46期	2026年 2月20日	100
第47期	2026年 5月20日	100
第48期	2026年 8月20日	100
合 計		5,000

ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）		
第1期	2025年 8月20日	0
第2期	2026年 8月20日	0
合 計		0

※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ポートフォリオの概況

ベトナム成長株インカムマザーファンド（2026年9月30日）

組入銘柄数	55

マザーファンドの業種配分

	業　種	構成比率
1	銀行	40.3%
2	不動産管理・開発	17.0%
3	公益事業	7.2%
4	食品・飲料・タバコ	6.4%
5	運輸	4.7%
6	資本財	4.4%
7	ソフトウェア・サービス	4.1%
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0%
9	素材	3.6%
10	金融サービス	2.5%
	その他	5.8%
	合　計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業　種	構成比率
1	ビンホームズ	不動産管理・開発	8.7%
2	ベトナム外商銀行（ベトコムバンク）	銀行	6.9%
3	ペトロベトナム・ガス	公益事業	6.2%
4	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	4.8%
5	テクコムバンク	銀行	4.7%
6	ベトナム投資開発銀行	銀行	4.4%
7	ベトナム繁栄商業株式銀行	銀行	4.1%
8	ＦＰＴ	ソフトウェア・サービス	4.0%
9	ビングループ	不動産管理・開発	3.9%
10	軍隊商業銀行（ミリタリー・コマーシャル）	銀行	3.8%

※　表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※　ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介①

ベトナム外商銀行（ベトコムバンク）

最大級の国営商業銀行

- 国営系メガバンクの筆頭格
- 日本のみずほ銀行が戦略的パートナー

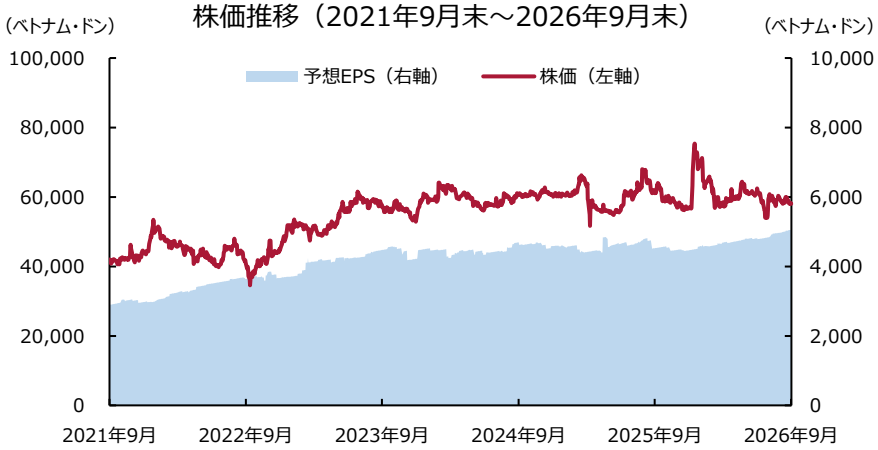
ポイント



外国為替や貿易金融などに強みを持ち、傘下に証券会社や保険会社を抱える金融コングロマリット。与信管理能力に定評がある。ベトナム経済の発展を背景に資金需要の拡大が想定され、堅調な収益成長が見込まれる。日本のみずほ銀行が約15%出資している。

業種		銀行	
時価総額	2兆9,231億円	純収益	4,643億円
ROE	18.0%	純利益	2,025億円
配当利回り	0.8%	純利益率	43.6%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



ビンホームズ

最大級の不動産デベロッパー

- 都市化とインフラ整備の恩恵
- 圧倒的な市場シェア

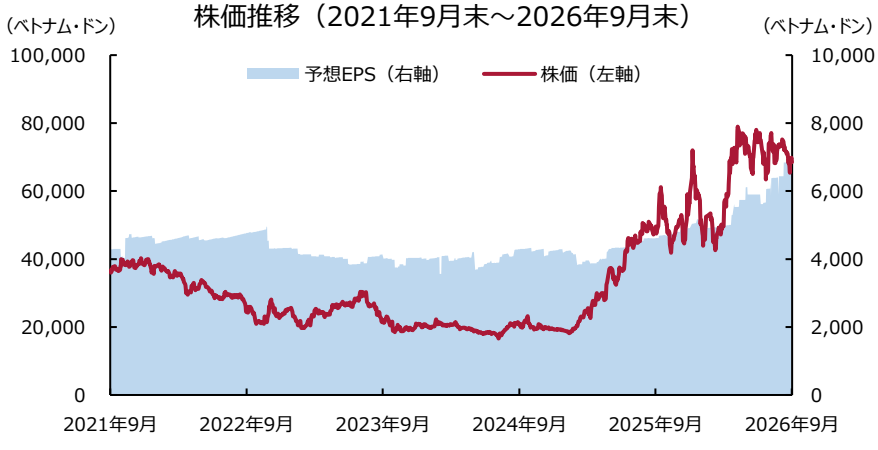
ポイント



ベトナム最大の財閥ビングループの中核企業。広大な開発用地を保有し、住宅、オフィス、商業施設を組み合わせた大規模な「職住近接型」のタウンシップを得意としている。ハノイ・ホーチミン市近郊でのインフラ整備が進む中、所有物件の価値上昇が期待され、分譲マンション市場でトップを独走している。

業種		不動産管理・開発	
時価総額	3兆4,068億円	売上高	8,821億円
ROE	33.1%	純利益	2,411億円
配当利回り	4.4%	純利益率	27.3%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



（注1）時価総額、ROE（株主資本利益率）、配当利回り（税引前）は、2026年9月末現在（10,000ドン＝ 60.63円で換算）。
（注2）売上高、純収益、純利益、純利益率は2025年12月期（10,000ドン＝57.55円で換算）。
（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

※写真はイメージです。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介②

モバイル・ワールド・インベストメント

小売最大手

- ベトナム内需の主役
- 耐久財と非耐久財の販売で収益を安定化

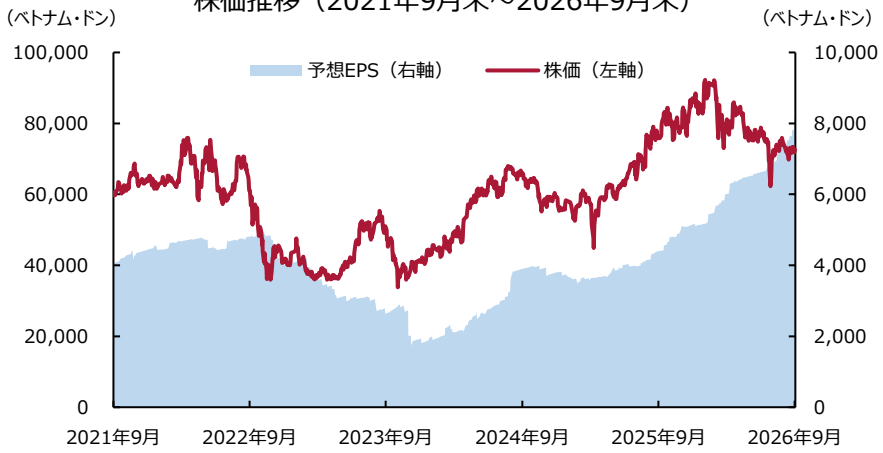
ポイント



携帯電話販売、家電量販及び食品スーパーを数千店舗を展開し、圧倒的なドミナント戦略とオンライン販売の融合を進めている。家電といった景気に敏感な耐久消費財と、食品・日用品といった非耐久財の販売で景気変動の中でも収益成長の安定化を図る狙い。

業種		一般消費財・サービス流通・小売り	
時価総額	6,478億円	売上高	8,974億円
ROE	30.2%	純利益	405億円
配当利回り	1.4%	純利益率	4.5%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



ホアファットグループ

鉄鋼メーカー最大手

- インフラ成長の主役
- ベトナムを代表するコングロマリット企業

ポイント



ベトナムは現在、ASEAN最大の鉄鋼消費国。同社は政府が推進する公共インフラ投資において、鉄鋼需要の最大の供給元。マンションやビルの建設ラッシュにも恵まれ、国内の鉄鋼シェア１位を誇る。近年、家電、農薬、不動産への多角化も進めている。

業種		素材	
時価総額	1兆289億円	売上高	8,985億円
ROE	17.4%	純利益	889億円
配当利回り	2.3%	純利益率	9.9%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



（注1）時価総額、ROE（株主資本利益率）、配当利回り（税引前）は、2026年9月末現在（10,000ドン＝60.63円で換算）。
（注2）売上高、純利益、純利益率は2025年12月期（10,000ドン＝57.55円で換算）。
（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

※写真はイメージです。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介③

FPT

ITコンサル・テック最大手

- ベトナムを代表するITコングロマリット
- ソフトウェア開発、通信、教育の３本柱

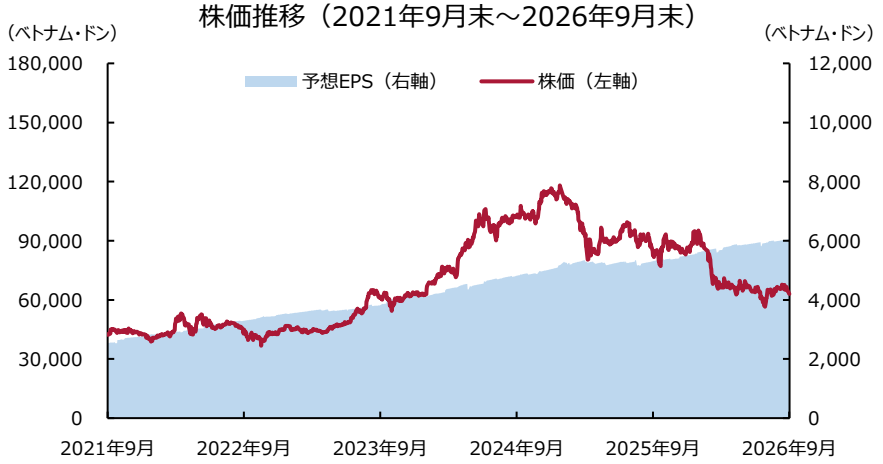
ポイント



世界20カ国以上で展開するITサービス部門が成長のエンジンである。米半導体大手NVIDIA社との提携や自社での半導体設計を加速させ、AIデータセンターの稼働など、高付加価値モデルへ移行しているほか、自社で「FPT大学」の運営を通じ、ITエンジニアの育成で人材を確保。

業種		ソフトウェア・サービス	
時価総額	7,192億円	売上高	4,035億円
ROE	27.3%	純利益	540億円
配当利回り	2.9%	純利益率	13.4%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



ジェマデプト

ベトナムを代表する港湾・物流企業

- 港湾運営と物流を中核とする総合インフラ企業
- 貿易拡大と港湾設備の増強が中長期的な成長を後押し

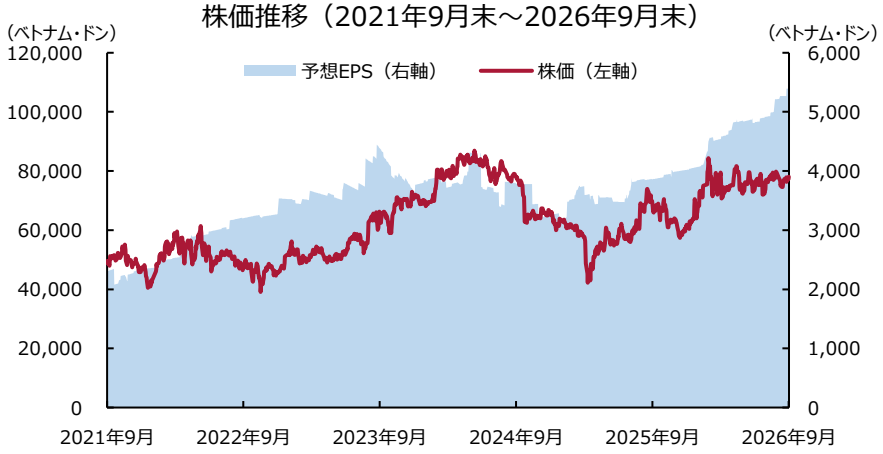
ポイント



ベトナムでコンテナ港、内陸コンテナ拠点、物流施設などを運営。とくに北部のナムディンブー港と南部のジェマリンク深海港を成長の柱とし、貿易の拡大や物流需要の増加を背景に、中長期的な成長を目指す。港湾能力の拡張と物流サービスの高度化を通じ、収益の拡大を図る。

業種		運輸	
時価総額	2,018億円	売上高	343億円
ROE	18.6%	純利益	101億円
配当利回り	2.8%	純利益率	29.5%

株価推移（2021年9月末～2026年9月末）



（注1）時価総額、ROE（株主資本利益率）、配当利回り（税引前）は、2026年9月末現在（10,000ドン＝60.63円で換算）。
（注2）売上高、純利益、純利益率は2025年12月期（10,000ドン＝57.55円で換算）。
（出所）ブルームバーグのデータを基にキャピタル アセットマネジメント作成

※写真はイメージです。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ベトナムの企業調査体制

■ 当社は、グループ会社現地法人の「**CPVN**」*より定期的に情報提供を受けており、地の利を活かした詳細なリサーチで得られるベトナム政治・経済の最新動向を共有し、高い成長が見込まれる銘柄の選定に役立てています。

＊Capital Partners Vietnam Consulting Company Limited







主な業務

1. **ベトナムに関するリサーチ業務**
   ベトナム経済や企業情報及び注目すべき経済・金融に関するニュース等のリサーチ、お客様への情報提供等
2. **企業向けサービス**
   （１）ベトナム・日本間のM&Aに関するアドバイザリーサービス
   （２）ベトナム企業への訪問等のアレンジ

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にはベトナムの取引所に上場している株式、ベトナムの取引所に準ずる市場において取引されている株式ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。**したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

主な変動要因

■ **株式の価格変動リスク**
当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ **為替変動リスク**
当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ **カントリーリスク**
当ファンドが投資するベトナムの経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策や税制の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

■ **信用リスク**
株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■ **流動性リスク**
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**
解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

■ **資金移動に係るリスク**
当ファンドの主要投資対象国であるベトナム政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

お申込みメモ・ファンド費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	**ベトナム成長株インカムファンド** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 **ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）** 当初申込期間：1口当り1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	ベトナムの証券取引所またはベトナムの銀行のいずれかの休業日と同日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	無期限とします。 **ベトナム成長株インカムファンド** 設定日：2014年8月20日 **ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）** 設定日：2025年2月12日
決算日	**ベトナム成長株インカムファンド** 原則、2月20日、5月20日、8月20日及び11月20日（休業日の場合は翌営業日） **ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）** 原則、8月20日（休業日の場合は翌営業日） なお、第１計算期間は2025年2月12日から2025年8月20日までとします。
収益分配	**ベトナム成長株インカムファンド** 年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 **ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）** 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年9月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。** 「自動継続投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.3%**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	**ファンドの純資産総額に対し、年1.881%（税抜1.71%）の率を乗じた金額**が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算されます。**ベトナム成長株インカムファンド**では、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。**ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）**では、ファンドの毎計算期間の最初の６か月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 **【運用管理費用（信託報酬）の配分】**

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.85%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料	有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、ファンドの監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜委託会社＞	キャピタル アセットマネジメント株式会社
＜受託会社＞	三菱UFJ信託銀行株式会社
＜販売会社＞	26ページに記載の販売会社をご覧ください。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧下さい。目論見書については販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

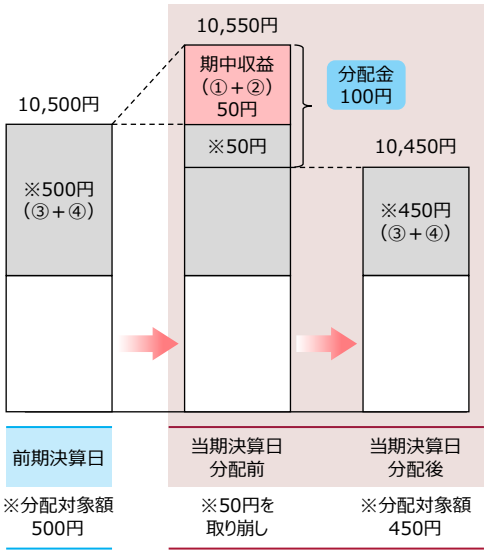
投資信託で分配金が支払われるイメージ



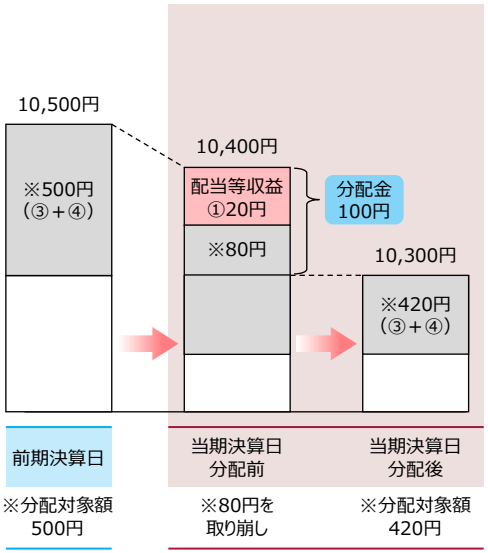
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

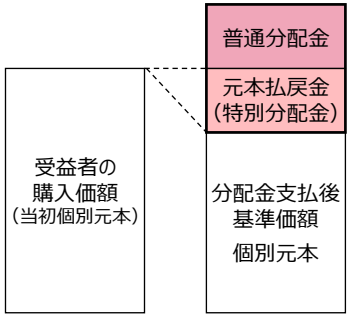


分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

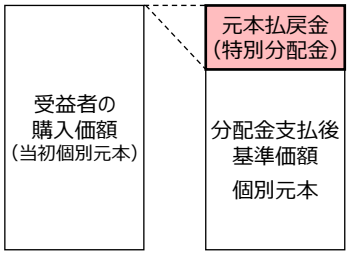
※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金	個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

販売会社（五十音順）

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	ベトナム成長株インカムファンド	ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			○	○※
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○				○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第45号	○	○			○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○			○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○	○	○
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○			○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○	○	○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○				○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第11号	○					○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○				○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○				○	
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		○	○	○
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○				○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第12号	○				○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○				○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				○	○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○				○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○				○	

※2026年11月30日より取扱開始予定

一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、あるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果及び市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。

3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資家に帰属します。

7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

8. 投資信託は、預金及び保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

9. 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社の問合せ先
キャピタル アセットマネジメント株式会社
ホームページ www.capital-am.co.jp/
電話番号 03-5259-7401（毎営業日 9:00～17:00）